

編集者のことば

都市研究センターは平成2年度より「大都市の緊急防災システムの最適化とその効率的運用に関する総合的研究」をテーマとする4ヶ年計画の研究を開始し、すでに本誌第41号で第1回目の中間報告を行ったが、本特集は、これに続く中間報告である。

最初の2編は、海外での2つの地震の現地アンケート調査による震度分布の研究報告である。震度階は国際間で統一されておらず、我国気象庁のそれは海外で理解されにくいため、より国際性の高い修正メリカリ震度階が採用された。最初の論文では米国の強震記録との対応性などが検討され、2編目はマグニチュード7.7~7.8の巨大内陸地震の断層近傍からはほぼ被災地全域をカバーする広領域・高密度調査に関する報告であり、きわめて貴重な成果が得られた。

石油タンクは、その被害が近接市街地に重大な影響を与えるため行政の被害想定の大課題であったが、これまでの手法な十分な説得力をもっていなかった。本誌での手法は、多くの実証データと分析にもとづいており、高く評価、そして活用されよう。防災の第一義的目標は「人的被害の低減」により、地震多発国の強いニーズに応え、「救急活動支援のための人的被害即時推定」手法が開発された。この論文は国際的関心が非常に強いため、最初の2編とともに英文とした。

これらに次ぐ2編は、震災時の緊急対策システムの研究成果であり、「被害の即時推定」は発表直後に各地域の震度、そして諸々の被害を推定し、行政等の最適緊急対応を支援するシステム、さらにライフラインの復旧シミュレーションと、表記に総合研究テーマの中核的研究と位置付けられる。

「雲仙岳噴火災害調査」は、住民避難と避難生活、行政対応などに関する継続調査の第1報、最後の論文は“国際防災の十年”の初年度に際し、我国の防災研究者が今後なすべき災害多発国の対策への科学技術的助言でもある。

本号は、英文論文が多いが、都市研究センターは国際協力研究を指向しており、このような傾向は今後ますます強まるであろう。

1991年12月

望月利男